山梨新報「直言」原稿

〇七年〇一月二六日

「前車の轍を踏むな」

山梨大学名誉教授・前山梨大学副学長・　伊藤　洋

二期目の選挙に臨む首長は最強で、余程の失政が無い限り現職が再選される、というのが歴史の教えるところである。だが、この度の県知事選挙では現職が敗退した。

対する横内正明氏にとっては、前回知事選後、参院選への転出時、一転して山本栄彦氏と「和解」するというシロウトには実に分かりにくい行動を経て後の再挑戦であってみれば、敵失以外に有利な素材があったとは思えない。このことからして、今回の選挙結果は、横内氏が勝ったというより、ただ一方的に山本氏が落馬したという以外には表現のしようが無い。

いま、地方自治は危機の中にある。原因は言うまでも無く国と自治体自らの財政危機のためである。自治体の財政危機には国家保証というお墨付きが付与されているとは言い条、肝心の国が禁治産者同然なのだからどうにも仕様がない。そういう歴史的大危機に臨んで、知事たるものこれから我々県民を何処へ連れて行くというのか、彼の目から山梨県の未来はどのように見えるのか、指導者の「有能さ」をもって説明すべきであった。しかし、県民は、山本氏から過去4年間ただの一度もそういうことを教えてはもらえなかった。

それどころか、極めて財政的に困難な事態にあり、それが今後益々厳しくなるであろうことがこれほどはっきりしているにも拘らず、知事の口から出てくる言葉はまだ「公共事業」であった。新任当初に強行した「県立博物館」についての批判をものともせず、「中部横断自動車道の新直轄方式による建設」であり、甲府駅北口の県有地にPFI方式で作る「新学習拠点整備事業」であり、実用化成功の可能性の見えない「リニアエクスプレス計画」への無条件参加であり、廃棄物政策の定まらないままに民意を無視しての「産業廃棄物処分場計画」の強行であった。

こういう絢爛豪華な事業の一つ一つが将来の県民の生活にどのような形で「有益」なのかという

説明などは皆無だったのだから、筆者などはただただ知事の「蛮勇」に恐懼するばかりであった。

ともあれ、こうして新しい知事が選出されたのだが、当然のことながら、選挙民の意思は、ただ人を交代させようというのではなかったはずだ。そこには以下のように、政策の根本的な変更を期待しての重い選択があったはずである。

①財政再建（数値は２００３年度決算値）：県の借金である県債残高は約９，０００億円で年間予算比１６７．７％の多さ。県の本当の豊かさを示す財政力指数は０．３２４の低さ。関東甲信越地域では地方財政で見る限り最貧県である。唯一の自慢は経常収支比率だったが、それとても８４．４％と、国が健全財政の目安としている８０％を超えて大いに硬直化しているのである。この建て直しは喫緊の課題だ。山本氏が大賛成していた道州制にでもなったら、州の最果てに位置するこの「最貧県」はどのような位置づけで扱われるのであろうか。

②公共事業：財政を硬直化させた主因は言うまでもなく公共事業であり、特にバブル崩壊後に国の指導で行われた景気対策事業であった。そこでは、県に借金をさせて事業を強制したのだが、そこにはその起債を後刻交付金で支援するという約束があった。しかるに、国は財政再建の名目で、交付金そのものを縮小してしまったために約束は実効的に反故となってしまった。経済は「入を量って、出を制する」ことである以上、新知事がカチ組土建業者の興望を蹴ってどこまで公共事業を抑制できるか、政治家としての真価が問われる。

③産業政策：「出」が制せても「入」が量れないとただのやせ我慢に終わってしまう。入を量るのは産業の振興以外には無い。本県の就業構造を見ると特徴的なのは、首都圏に隣接しながら第三次産業への就業比率が極端に低いことだ。その第三次産業も単純な商品販売などの「商業」であって、ＩＣＴや金融、研究開発といった先進国型の知的産業の立地が極端に少ない。他方、農業や林業など第一次基幹産業の回復策も、持続型社会の構築という点から喫緊の最重要課題だ。

④ほっとけない：山梨を訪れた友人が、「甲府駅に降りたら、街はまるで死んだように閑だ」と宣った。「徐如林」なのは良いことだが、「死んだように」は困る。新知事には、「ほっとけない」の公約どおり失われた活力をもう一度地域に呼び戻してもらいたい。